



令和8年3月6日

伊達市議会議長 菅野 喜明 様

産業建設常任委員会  
委員長 中村 正明



### 委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査について、伊達市議会委員会条例第36条の規定により、下記のとおり報告します。

#### 記

#### 1. 調査項目

援農ツアーとふるさと納税の拡大について

#### 2. 委員会開催・調査経過

開催・実施年月日	主な内容
令和7年9月18日	所管部(産業部)から伊達市における援農(ボランティア・ツアー)及びふるさと納税についての現状と課題について説明を受けるとともに意見交換を行った。
令和7年10月9日	J Aふくしま未来伊達地区本部長、営農経済担当部地区部長、営農企画課、営農経済課から「援農ツアー」及び「農業振興」についての現状と課題について説明を受けるとともに意見交換を行った。
令和7年11月5日	新潟県農林水産部経営普及課、地域農政振興課を視察し、農業人材不足への具体的な取り組み(援農・サポート)について研修を行った。
令和7年11月6日	新潟県長岡市を視察し、ふるさと納税返礼品「米」について研修を行った。
令和7年11月7日	道の駅 川場田園プラザ(群馬県川場村)を視察し、「川場田園プラザ」の開設経緯、運営状況、ふるさと納税自動販売機について研修を行った。

#### 3. 提言内容

本市における持続可能な農業の維持・発展及び、ふるさと納税活用による税收拡大の可能性として、別紙のとおり提言する。

## 伊達市農業の労働力確保とふるさと納税の拡大に係る提言について

本市は、少子高齢化と若年層の都市部流出により総人口が減少しており、特に中山間地域では農業の労働力確保が困難な状況となっています。このような状況下で、若者の農業への関心や就農意欲の低下が地域コミュニティにも影響を及ぼしており、地域農業の経済基盤および地域そのものの維持が危機に直面しています。

さらに、全国的にも「労働力不足」「遊休農地」「耕作放棄地」の増加に伴い、農業の生産力低下が課題となっており、本市においてもデータ駆動型スマート農業を県内でも早期に導入するなど農業の担い手確保、生産量増加のための施策を実施しているものの、例外なく本市も、基幹産業としての農業存続が危うい状況です。

この課題は、農業振興だけでなく、過疎地域を抱える本市において、地域の活力や持続可能な地域社会の構築にも深く影響する重大な問題であり、早急な対応が必要です。

本委員会は、本市の農業、中山間地域が抱える課題を重く受け止め、調査・研究を開始しました。

農業従事者の減少と高齢化により、担い手不足が深刻化し、平均年齢の上昇に伴う体力的・技術的課題が顕在化しています。この状況は農業の競争力を低下させ、地域産業全体にも悪影響を与えています。また、農業の継承を担う若い世代の減少により、知識や技術の伝承が難しくなり、地域の農業文化や技術が失われる懸念が高まっています。

さらに、離農や農業従事者の減少を背景に耕作放棄地や遊休農地が増加しており、農業生産能力の低下という深刻な課題だけでなく、地域の景観や環境保全への悪影響を引き起こしています。この問題は、放置すれば一層悪化する恐れがあり、地域全体で長期的観点から解決に取り組む必要があります。

このような中、本委員会では、一部委員による青森県弘前市の行政視察報告を基に、企業版ふるさと納税を活用した、外部からの援農参加者を地域の農業に招き入れる仕組み「援農ツアー」を検討することにより、農家等の労働力不足を補い、農業体験を通じた交流促進および農業振興や地域活性化に与える効果を検証するとともに、ふるさと納税の活用・充実による税収拡大の可能性を探るべく、本市における農業の労働力確保、ふるさと納税の現状等について、意見交換会の中での意見・要望等、視察先での研修内容も含めて、本委員会で論議、研鑽等を重ねてきました。

これらを踏まえ、協議した結果、本委員会では、農業の持続可能性、後継者の育成、農業人材確保のための施策は、地域コミュニティの維持施策と並行して、取り組まなければならないとの結論に至りました。

また、ふるさと納税の寄付率向上のため取り組む施策は、本市PRにとどまらず本市への移住定住に寄与し、市財政の一助、さらに返礼品の拡充により本市の農産物を

守り、地域コミュニティを維持することが期待できるため、ふるさと納税の寄付率向上の手段の一つとして、産地・農産物のブランド化への取り組みも重要であると再認識しました。

これらの課題を踏まえ、本市の基幹産業である農業を守るとともに、農業と地域の持続可能性を確保するため、下記のとおり提言します。

## 記

### 提言事項

#### 1. 農家の労働力確保と中山間地域活性化に向けて

##### (1) 農家等の労働力不足を補う体制について

本市においても農業の労働力不足への対応策として「デイワーク事業」を実施しているものの、農繁期の一時的な補完に過ぎず、根本的な労働力不足の解消には至っていません。特に農家は、例えば桃の摘蕾・摘果技術など一定の技術を備えた労働力を求めている状況です。

また、農業経験のない人にも技術を習得させ、農家を支援する人材を育成する「農作業技術養成講座」を毎年実施していますが、受講者数は年平均約10名と少なく、労働力確保には十分と言えない状況です。事業のさらなる拡充が求められます。

一方、新潟県では「園芸参入塾」を設立し、座学と実習を通じて収穫や剪定などの栽培技術を学びつつ、米以外の品目栽培や経営技術を指導しています。地域特性に合わせた品目（例：イチジク、レンコン、トマト、栗など）を栽培し、技術を習得した後、独立に向けた支援が提供されています。また、県や市町村が資金援助や技術支援でフォローする体制も整備されている点は注目すべきです。

本市においても「園芸参入塾」のような取り組みを検討し、労働力確保や栽培・経営技術の伝承を実現すべく、現在実施中の「デイワーク」や「農作業技術養成講座」との連携を含め、効果的な施策の調査研究を進めること。

##### (2) 若い世代への移住支援・地元定着を目指したビレッジプランの普及、農村型地域運営組織（農村RMO）の設立支援について

本市の大半を占める中山間地域では、農業に限らず、地域全体の活力低下や持続可能な社会の構築が課題となっています。

人口減少や過疎化が進む中、特に若年層の流出と高齢化が進行し、労働力や後継者の不足、地域社会の弱体化、生活サービスの不足が深刻な問題です。また、耕作放棄地の増加や地形的制約による農業収益の低迷により、農業産業も衰退を余儀なくされています。

加えて、中山間地域では医療や福祉、公共交通といった生活基盤が不十分で、住民は不便を強いられています。さらに、災害リスクや地域安全性の低下に加え、若者の

流出によって祭りや工芸品などの文化や伝統の継承も困難になりつつあり、これら問題への対応が急務です。

地域特性を活かした持続可能な地域社会の実現に向けた工夫が求められる中、新潟県では「ビレッジプラン 2030」を実施しています。この住民主体型プランは、10年後の地域未来像の計画を支援し、具体的な行動を伴う実践を推進する内容です。移住者受入体制の確保や休耕地の活用、消費者との相互支援型農業の推進を行うことで、地域の活性化を目指しており、住民同士の結束が鍵となっています。

一方、「農村型地域運営組織（農村 RMO）」の設立支援も行われており、農業だけでなく交通や生活支援なども含む地域資源型農業の推進を通じ、生産者と消費者を結びつける仕組みが構築されています。本市でも一部地域で導入されており、その取り組みに注目すべきです。

「ビレッジプラン 2030」のような住民参加型の施策は、中山間地域活性化の持続可能なモデルとして参考になります。本市でも、高齢化や限界集落の増加に対応するため、住民の熱意ある参加を促し、「ビレッジプラン」と連動する「農村型地域運営組織（農村 RMO）」の導入・支援体制を拡充、支援すること。

## 2. ふるさと納税の拡大に向けて

### (1) 特産品のブランド化の推進、地元産品の認知度向上について

本市の令和6年度のふるさと納税寄附額は5億3500万円を記録し、順調な増加を見せています。この成果はポータルサイトの拡充や中間事業者の選定改善が寄与したと考えられ、執行部の取り組みに敬意を表します。返礼品の売り上げ上位は「桃」（全体の約60%）、次いで「卵」や加工品（伊達鶏加工品など）となっています。

青森県弘前市で実践されている援農ツアーでは企業版ふるさと納税を活用し、デイワークや体験講座を通じて一定の成果が得られています。しかし本市において、都市部住民を対象としたツアーや企業版ふるさと納税を活用した財源確保方法については、農家の受け入れ体制や宿泊施設不足が障害となっています。

一方、新潟県長岡市の事例では、令和7年度に「長岡産コシヒカリ」がふるさと納税返礼品として人気を集め、寄附者選択肢の約84%を占める定番商品となりました。同市では、農業と地域産業の連携を進め、日本酒や米菓、餅など米を原材料とした商品を返礼品として提供し、特産品のブランド価値向上に成功しています。また、環境保全型農業や中山間地の小規模農家を活性化し、「金匠米」や「小さな生き物たちと育むお米」など付加価値型ブランド米を生産することで地域ブランド認知度を高め、寄附者からの高評価を得ています。

本市には桃、伊達鶏、あんぼ柿などの特産品が数多くあり、各地でPRを行っていますが、「伊達市」というブランド力における認知度はまだ低く、課題となっています。

寄附額をさらに増加させるには、リピーターの獲得や返礼品の幅を広げることが重

要です。収量確保等の課題はあるものの、生産者や企業と連携し地域産業の振興を図り、本市においても特産品の「ブランド化」を推進して地元産品の認知度向上を図ること。

(2) ふるさと納税の寄付率の向上について

今年の下期に開業予定の「イオンモール伊達」に設置される予定の「ふるさと納税自動販売機」は、ふるさと納税の認知度向上と寄付促進の新たな可能性を示すものです。

しかし、現時点では設置場所が限定されており、さらなる寄付者層の拡大に向けて効果的な施策が求められています。

ふるさと納税寄付率向上に向けて、道の駅、まちの駅等、「ふるさと納税自動販売機設置個所の拡充」を積極的に検討し、地域全体の魅力を広げる取り組みを進めること。